

# 四半期報告書

(第72期第3四半期) 自 平成 29 年 10 月 1 日  
至 平成 29 年 12 月 31 日

パイオニア株式会社

本文書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した  
有価証券報告書のデータに目次および頁を付して出力・印刷したものです。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】.....	2
第1 【企業の概況】.....	2
1 【主要な経営指標等の推移】.....	2
2 【事業の内容】.....	2
第2 【事業の状況】.....	3
1 【事業等のリスク】.....	3
2 【経営上の重要な契約等】.....	3
3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】.....	3
第3 【提出会社の状況】.....	5
1 【株式等の状況】.....	5
2 【役員の状況】.....	6
第4 【経理の状況】.....	7
1 【四半期連結財務諸表】.....	8
2 【その他】.....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】.....	20
四半期レビュー報告書	21
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年2月13日

**【四半期会計期間】** 第72期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

**【会社名】** パイオニア株式会社

**【英訳名】** PIONEER CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 兼 社長執行役員 小谷 進

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区本駒込2丁目28番8号 文京グリーンコート

**【電話番号】** 03-6634-8777(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 兼 常務執行役員 川尻 邦夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区本駒込2丁目28番8号 文京グリーンコート

**【電話番号】** 03-6634-8777(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 兼 常務執行役員 川尻 邦夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	288,802 (98,405)	270,871 (94,701)	386,682
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	1,852	△2,165	2,966
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△3,028 (△3,994)	△5,505 (△2,856)	△5,054
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△2,112	△1,601	△3,553
純資産額 (百万円)	88,374	87,688	86,789
総資産額 (百万円)	291,671	298,498	281,786
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△) (円)	△8.25 (△10.88)	△14.85 (△7.56)	△13.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	— (—)	— (—)	—
自己資本比率 (%)	28.8	27.8	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,495	9,828	19,614
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△27,120	△27,541	△34,009
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,692	16,068	1,446
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	45,138	37,825	38,405

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

4. 売上高、親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)、1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)の( )内の数値は、四半期連結会計期間(3ヶ月)の数値です。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における売上高は、円安の効果もあり、カーオーディオがOEM事業、市販事業ともに増加しましたが、カーナビゲーションシステムが主にOEM事業で減少したことや、ホームAVが減少したことなどにより、前年同期に比べ6.2%減収の270,871百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の減少や原価率の良化はありましたが、売上高の減少により、前年同期に比べ37.7%減益の2,112百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、営業利益の減少に加え、為替差損が1,391百万円拡大し1,896百万円となったことなどにより、前年同期の3,028百万円の損失から5,505百万円の損失となりました。

当第3四半期連結累計期間における平均為替レートは、前年同期に比べ、米ドルは4.5%円安の1米ドル=111円70銭、ユーロは8.2%円安の1ユーロ=128円53銭となりました。

#### ① カーエレクトロニクス事業

カーエレクトロニクスの売上は、円安の効果もあり、カーオーディオがOEM事業、市販事業ともに増加しましたが、カーナビゲーションシステムが主にOEM事業で減少したことにより、前年同期に比べ5.6%減収の219,702百万円となりました。

市販事業は、カーナビゲーションシステムは減収となりましたが、カーオーディオが増収となったことや、自動車保険向け等のテレマティクスサービスが好調に推移したことから、前年同期並みとなりました。カーオーディオは、欧州や中南米が増加したことなどにより増収となりました。カーナビゲーションシステムは、主に国内で減少したことから減収となりました。

OEM事業は減収となりました。カーオーディオは、主に国内や中国で増加したことから増収となりました。カーナビゲーションシステムは、国内が減少したことなどにより減収となりました。

なお、カーエレクトロニクス全体の売上に占めるOEM事業の売上構成比は、前年同期の61%から58%となりました。

国内外別の売上については、国内は12.2%減収の80,959百万円、海外は1.3%減収の138,743百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上の減少や為替の影響等による原価率の悪化により、前年同期に比べ68.3%減益の1,486百万円となりました。

#### ② その他の事業

その他の売上はDJ機器（生産・販売受託）や光ディスクドライブ関連製品は増加しましたが、ホームAVの減少やCATV関連機器事業の譲渡の影響などにより、前年同期に比べ8.7%減収の51,169百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は前年同期並みの28,839百万円、海外は19.1%減収22,330百万円となりました。

営業損益は、売上高は減少しましたが、主に原価率の良化により、前年同期の795百万円の損失から820百万円の利益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期末の総資産については、受取手形及び売掛金は減少しましたが、無形固定資産や棚卸資産が増加したことなどにより、前期末に比べ16,712百万円増加し、298,498百万円となりました。受取手形及び売掛金は、5,459百万円減少し、60,597百万円となりました。一方、無形固定資産は、ソフトウェア仮勘定が増加したことなどにより16,405百万円増加し、73,198百万円となりました。棚卸資産は、主にカーエレクトロニクスの在庫が増加したことにより5,752百万円増加し、55,573百万円となりました。

負債については、借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ15,813百万円増加し、210,810百万円となりました。

純資産については、当第3四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する当期純損失5,505百万円を計上しましたが、当第3四半期に第三者割当増資に伴う払込金2,299百万円があったことに加え、為替換算調整勘定が2,285百万円増加したことや、退職給付に係る調整累計額が1,181百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ899百万円増加し、87,688百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ580百万円減少し、37,825百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて収入が7,667百万円減少し、9,828百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の減少額が5,398百万円、仕入債務の減少額が2,521百万円、それぞれ縮小したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が421百万円増加し、27,541百万円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が2,150百万円減少しましたが、投資有価証券の取得による支出が2,672百万円増加したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ収入が13,376百万円増加し、16,068百万円の収入となりました。これは主に、借入金の純増加額が8,552百万円増加したことや、セール・アンド・リースバックによる収入が2,563百万円あったことによるものです。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発活動の金額は、19,028百万円です。当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	383,340,936	383,340,936	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	383,340,936	383,340,936	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月5日(注)	11,117	383,340	1,149	92,881	1,149	20,438

(注) 有償第三者割当

発行株式数 11,117千株

発行価格 1.56ユーロ(207円)

資本繰入額 103.5円

割当先 HERE Global B.V.

上記の発行価格における日本円の金額は、1ユーロ=132.59円の為替相場(TTMレート:10月5日)により換算した数値を記載しています。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成29年9月30日)の株主名簿に基づき記載しています。

① 【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,031,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 367,042,900	3,670,429	—
単元未満株式	普通株式 148,636	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	372,223,436	—	—
総株主の議決権	—	3,670,429	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の株式が200株含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の株式数には、自己保有株式72株が含まれています。
3. 平成29年10月5日付で、HERE Global B.V.に対し、第三者割当増資により新株式を発行したことに伴い、普通株式が11,117,500株増加し、発行済株式総数が383,340,936株となりました。

② 【自己株式等】

(平成29年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パイオニア株式会社	東京都文京区本駒込2丁目28番8号	5,031,900	—	5,031,900	1.35
計	—	5,031,900	—	5,031,900	1.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項および第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書を作成しています。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,405	37,831
受取手形及び売掛金	※1 66,056	※1 60,597
商品及び製品	21,245	24,950
仕掛品	11,795	12,899
原材料及び貯蔵品	16,781	17,724
繰延税金資産	3,696	2,439
その他	16,798	16,456
貸倒引当金	△2,896	△1,658
流動資産合計	171,880	171,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,779	48,421
機械、運搬具及び工具器具備品	126,053	119,643
リース資産	3,574	8,685
その他	12,020	11,002
減価償却累計額	△148,591	△148,409
有形固定資産合計	40,835	39,342
無形固定資産		
のれん	438	405
ソフトウェア	16,187	22,681
ソフトウェア仮勘定	39,544	49,510
その他	624	602
無形固定資産合計	56,793	73,198
投資その他の資産		
投資有価証券	6,920	9,237
繰延税金資産	1,142	1,291
退職給付に係る資産	838	909
その他	3,428	3,307
貸倒引当金	△50	△49
投資その他の資産合計	12,278	14,695
固定資産合計	109,906	127,235
繰延資産	—	25
資産合計	281,786	298,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,362	62,623
短期借入金	※2 10,703	※2 33,383
1年内返済予定の長期借入金	※2 11,033	※2 1,667
未払法人税等	1,305	1,043
未払費用	30,987	34,013
製品保証引当金	1,967	1,923
その他	20,529	19,047
流動負債合計	138,886	153,699
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,056	15,045
長期借入金	※2 2,500	※2 1,666
退職給付に係る負債	35,106	33,854
その他	3,449	6,546
固定負債合計	56,111	57,111
負債合計	194,997	210,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,732	92,881
資本剰余金	56,016	32,294
利益剰余金	28,984	48,351
自己株式	△11,051	△11,052
株主資本合計	165,681	162,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△191	140
繰延ヘッジ損益	—	△107
為替換算調整勘定	△59,149	△56,864
退職給付に係る調整累計額	△23,825	△22,644
その他の包括利益累計額合計	△83,165	△79,475
非支配株主持分	4,273	4,689
純資産合計	86,789	87,688
負債純資産合計	281,786	298,498

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	288,802	270,871
売上原価	237,058	221,381
売上総利益	51,744	49,490
販売費及び一般管理費	48,353	47,378
営業利益	3,391	2,112
営業外収益		
受取利息	244	162
受取配当金	95	101
その他	224	123
営業外収益合計	563	386
営業外費用		
支払利息	460	464
為替差損	505	1,896
持分法による投資損失	93	1,071
その他	1,044	1,232
営業外費用合計	2,102	4,663
経常利益又は経常損失(△)	1,852	△2,165
特別利益		
固定資産売却益	529	186
投資有価証券売却益	—	48
特別利益合計	529	234
特別損失		
固定資産売却損	283	319
減損損失	138	—
事業譲渡損	—	11
事業構造改善費用	1,443	880
事業譲渡損失引当金繰入額	1,152	—
訴訟和解金	506	61
その他	70	—
特別損失合計	3,592	1,271
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,211	△3,202
法人税、住民税及び事業税	2,469	1,502
法人税等調整額	△405	791
法人税等合計	2,064	2,293
四半期純損失(△)	△3,275	△5,495
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△247	10
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,028	△5,505

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△3,275	△5,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△196	331
繰延ヘッジ損益	△13	△107
為替換算調整勘定	△456	2,485
退職給付に係る調整額	2,058	1,181
持分法適用会社に対する持分相当額	△230	4
その他の包括利益合計	1,163	3,894
四半期包括利益	△2,112	△1,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,800	△1,815
非支配株主に係る四半期包括利益	△312	214

## 【第3四半期連結会計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	98,405	94,701
売上原価	80,524	78,506
売上総利益	17,881	16,195
販売費及び一般管理費	16,006	16,132
営業利益	1,875	63
営業外収益		
受取利息	53	55
受取配当金	6	7
その他	52	55
営業外収益合計	111	117
営業外費用		
支払利息	146	158
為替差損	2,295	661
持分法による投資損失	26	790
その他	495	376
営業外費用合計	2,962	1,985
経常損失(△)	△976	△1,805
特別利益		
固定資産売却益	238	178
投資有価証券売却益	—	48
特別利益合計	238	226
特別損失		
固定資産売却損	65	122
事業構造改善費用	1,216	17
事業譲渡損失引当金繰入額	1,152	—
特別損失合計	2,433	139
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,171	△1,718
法人税、住民税及び事業税	1,019	457
法人税等調整額	△169	608
法人税等合計	850	1,065
四半期純損失(△)	△4,021	△2,783
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27	73
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,994	△2,856

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△4,021	△2,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	△345
繰延ヘッジ損益	218	70
為替換算調整勘定	10,711	674
退職給付に係る調整額	199	157
持分法適用会社に対する持分相当額	1	21
その他の包括利益合計	11,186	577
四半期包括利益	7,165	△2,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,723	△2,350
非支配株主に係る四半期包括利益	442	144



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,211	△3,202
減価償却費	18,893	15,130
事業譲渡損益(△は益)	—	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,621	△3,553
受取利息及び受取配当金	△339	△263
支払利息	460	464
持分法による投資損益(△は益)	93	1,071
固定資産除売却損益(△は益)	△246	133
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△48
売上債権の増減額(△は増加)	10,442	5,044
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,870	△4,536
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,014	△1,493
未払費用の増減額(△は減少)	△1,165	△2,531
その他	2,900	5,524
小計	20,322	11,751
利息及び配当金の受取額	339	263
利息の支払額	△473	△464
法人税等の支払額	△2,693	△1,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,495	9,828
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	—	△6
固定資産の取得による支出	△27,439	△25,289
固定資産の売却による収入	560	937
投資有価証券の取得による支出	△20	△2,692
投資有価証券の売却による収入	—	134
関係会社株式の取得による支出	—	△513
事業譲渡による支出	—	△118
その他	△221	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,120	△27,541
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	119	22,204
長期借入れによる収入	3,333	—
長期借入金の返済による支出	—	△10,200
リース債務の返済による支出	△760	△979
セール・アンド・リースバックによる収入	—	2,563
株式の発行による収入	—	2,267
自己株式の取得による支出	△0	△1
非支配株主からの払込みによる収入	—	214
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,692	16,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	1,065
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,855	△580
現金及び現金同等物の期首残高	51,993	38,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 45,138	※1 37,825

【注記事項】

(追加情報)

(新たな事実の発生に伴う新たな会計処理の採用)

当社は、従来より全ての市場販売目的のソフトウェアについて、関連製品群のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、関連製品群別の見込販売可能期間（1～3年）に基づく定額法により減価償却を行っています。しかしながら、第2四半期連結会計期間以降に新たに計上した市場販売目的のソフトウェアの一部については、同ソフトウェアの関連製品群の見込販売可能期間が長期化したことにより、関連製品群のライフサイクルにおける見込販売数量の動向が、従来の市場販売目的のソフトウェアとは異なることから、関連製品群の見込販売可能期間（5年）における関連製品群別の見込販売数量に基づく減価償却額と、関連製品群別の見込残存販売可能期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	—	118百万円

※2. シンジケートローン契約

(前連結会計年度)

1年内返済予定の長期借入金の内10,000百万円は、当社が、平成26年9月25日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

短期借入金の内633百万円、1年内返済予定の長期借入金の内1,033百万円および長期借入金の内2,500百万円は、当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成28年9月28日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

(当第3四半期連結会計期間)

短期借入金の内17,700百万円は、当社が平成29年9月26日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約の13,300百万円および平成29年12月18日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約の4,400百万円によるものです。これらのシンジケートローン契約には、当社の連結貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

また、1年内返済予定の長期借入金の内1,667百万円および長期借入金の内1,666百万円は、当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成28年9月28日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	45,138百万円	37,831百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	△6百万円
現金及び現金同等物	45,138百万円	37,825百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年6月28日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成29年7月31日をもって資本準備金を減少させ、剰余金の処分を行いました。この結果、四半期連結貸借対照表上、資本剰余金が24,872百万円減少し、利益剰余金が同額増加しています。

また、当社は、平成29年10月5日に、HERE Global B.V. に対し、第三者割当増資により新株式を発行しました。この結果、四半期連結貸借対照表上、資本金および資本剰余金は、それぞれ1,149百万円増加しています。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末において、四半期連結貸借対照表上、資本金は、前連結会計年度末に比べ1,149百万円増加し92,881百万円に、資本剰余金は23,722百万円減少し32,294百万円に、それぞれなりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエレクトロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	232,777	56,025	288,802	—	288,802
セグメント間の内部 売上高または振替高	290	2,281	2,571	△2,571	—
計	233,067	58,306	291,373	△2,571	288,802
セグメント利益(△損失)	4,689	△795	3,894	△503	3,391

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△503百万円には、セグメント間取引消去△100百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△403百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエレクトロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	219,702	51,169	270,871	—	270,871
セグメント間の内部 売上高または振替高	270	2,355	2,625	△2,625	—
計	219,972	53,524	273,496	△2,625	270,871
セグメント利益	1,486	820	2,306	△194	2,112

(注) 1. セグメント利益の調整額△194百万円には、セグメント間取引消去179百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△373百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅲ 前第3四半期連結会計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエレクトロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	78,248	20,157	98,405	—	98,405
セグメント間の内部 売上高または振替高	89	682	771	△771	—
計	78,337	20,839	99,176	△771	98,405
セグメント利益	2,006	264	2,270	△395	1,875

(注) 1. セグメント利益の調整額△395百万円には、セグメント間取引消去△214百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△181百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅳ 当第3四半期連結会計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエレクトロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,972	18,729	94,701	—	94,701
セグメント間の内部 売上高または振替高	62	776	838	△838	—
計	76,034	19,505	95,539	△838	94,701
セグメント利益(△損失)	△609	730	121	△58	63

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△58百万円には、セグメント間取引消去96百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△154百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1 株当たり情報)

第3四半期連結累計期間

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△8円25銭	△14円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△3,028	△5,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△3,028	△5,505
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,193	370,749

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

第3四半期連結会計期間

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△10円88銭	△7円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△3,994	△2,856
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△3,994	△2,856
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,193	377,826

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

パイオニア株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩下万樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田知輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパイオニア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パイオニア株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【会社名】	パイオニア株式会社
【英訳名】	PIONEER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 兼 社長執行役員 小谷 進
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 兼 常務執行役員 川尻 邦夫
【本店の所在の場所】	東京都文京区本駒込2丁目28番8号 文京グリーンコート
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 兼 社長執行役員 小谷進および当社最高財務責任者 川尻邦夫は、当社の第72期第3四半期（自平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。